



2024年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年2月9日

上場会社名 株式会社ジェノバ 上場取引所 東
コード番号 5570 URL <https://jenoba.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河野 芳道
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務 (氏名) 戸上 敏 TEL 03-5209-6885
四半期報告書提出予定日 2024年2月9日 配当支払開始予定日 未定
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年9月期第1四半期の業績（2023年10月1日～2023年12月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期第1四半期	329	5.5	186	2.0	186	2.1	129	1.4
2023年9月期第1四半期	312	—	182	—	182	—	127	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年9月期第1四半期	9.50	8.34
2023年9月期第1四半期	10.07	—

- (注) 1. 2022年9月期第1四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2023年9月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
2. 2023年2月10日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。
3. 2023年9月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
2024年9月期第1四半期	3,538	3,190	3,190	3,092	90.2
2023年9月期	3,491	3,092	3,092	—	88.6

(参考) 自己資本 2024年9月期第1四半期 3,190百万円 2023年9月期 3,092百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年9月期	—	0.00	—	4.00	4.00
2024年9月期	—	—	—	—	—
2024年9月期（予想）	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年9月期の業績予想（2023年10月1日～2024年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	631	5.0	334	2.4	334	3.7	229	2.1	16.73
通期	1,273	5.6	666	2.3	667	4.0	455	2.7	33.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年9月期1Q	14,425,000株	2023年9月期	14,205,000株
② 期末自己株式数	2024年9月期1Q	607,000株	2023年9月期	607,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年9月期1Q	13,614,739株	2023年9月期1Q	12,668,000株

(注) 2023年2月10日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、2023年9月期1Qの「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第1四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が収束し、雇用・所得環境が改善に向かいつつ社会経済活動が正常化する中、インバウンド需要はコロナ禍前に匹敵するほどの回復過程にあり、個人消費にも持ち直しの動きが見受けられます。しかし、ウクライナ情勢の長期化を起因としているエネルギーコストや原材料価格の高騰、為替の影響に伴う物価上昇等は続いており、また、世界的なインフレ傾向や政策的な金融引き締め等による景気への影響が継続する中、中国の不動産市場の低迷や若年層の失業率上昇等による成長率の鈍化も見受けられる状況にあり、世界経済においては更なる景気の下振れリスクの高まりが懸念されております。

衛星測位分野のビジネス環境は、引き続き未来に向かって大きく進歩してきている状況で、ビジネスの多様化は一層進んできており、その用途の拡大は、ますますすそ野が広がるものと考えられます。

このような状況下において当社は、GNSS補正情報配信サービス等を事業ドメインの中核として、政府の国土強靱化政策による災害対策に関連した予算増や、災害の広域化と激甚化に対する防災の観点から、おおよそ日本国内全域に広がっている必要な土木工事が求められている現状に対してそのニーズに応えるべく、高精度の位置補正データを安定的かつ高品質に提供し、高付加価値のサービスとして展開するビジネスに邁進しております。

業績面においては、測量分野において、物理的にお客様の屋外での活動に制限が出てしまう一昨年のような天候による影響等もなく、必要な公共測量作業に準じてお客様のご利用時間も順調に推移いたしました。

ICT土木、IT農業分野においては、既述のとおり国土強靱化政策により当社のサービスが必要とされている状況は拡大しており、建機レンタル会社や道路会社、ゼネコン等からのニーズは強く、また、国土交通省が進める土木ICT施工に利用できる工種が広がっており（今後も拡大が検討されています。）、中小企業のICT機器導入に向けて政府が補助金等で導入を後押ししていることなども背景に、順調に契約者数の増加と利用時間の拡大につながっております。

その結果、売上高は329,186千円（前年同期比5.5%増）、上場後初めての株主総会費用等の計上により販売費及び一般管理費がやや増加いたしました。営業利益は186,567千円（前年同期比2.0%増）となり、営業外損益においては特に大きな増減は無く、経常利益は186,755千円（前年同期比2.1%増）、特別損益は無く、法人税等合計額を57,369千円計上したことで、四半期純利益は129,386千円（前年同期比1.4%増）となりました。

なお、セグメント別の経営成績につきましては、当社はGNSS補正情報配信サービス等事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

資産総額は前事業年度末と比べて46,275千円増加し、3,538,226千円となりました。これは主に、流動資産のうち、現金及び預金が65,262千円増加、商品が3,261千円減少し、固定資産のうち、有形固定資産が主に減価償却により6,173千円減少、投資その他の資産が6,338千円減少したためであります。

(負債)

負債総額は前事業年度末と比べて51,718千円減少し、347,785千円となりました。これは主に、流動負債のうち、未払法人税等が58,244千円減少、契約負債が2,757千円減少し、未払消費税等が3,461千円増加したためであります。

(純資産)

純資産額は前事業年度末と比べて97,994千円増加し、3,190,441千円となりました。これは四半期純利益を129,386千円計上したことによる増加と配当金の支払い54,392千円による減少、また、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ11,500千円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、2023年11月9日に開示いたしました「2023年9月期 決算短信[日本基準]（非連結）」で公表いたしました業績予想から変更はありません。なお、業績予想は発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実施の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年9月30日)	当第1四半期会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,231,952	3,297,215
売掛金	108,854	109,198
商品	11,277	8,016
前払費用	13,275	12,697
その他	2,380	678
貸倒引当金	△326	△251
流動資産合計	3,367,414	3,427,553
固定資産		
有形固定資産	74,620	68,446
無形固定資産	7,560	6,209
投資その他の資産	42,356	36,017
固定資産合計	124,536	110,672
資産合計	3,491,950	3,538,226
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,541	10,555
未払費用	7,799	9,493
未払法人税等	114,579	56,334
未払消費税等	23,602	27,064
契約負債	156,339	153,581
賞与引当金	18,907	9,972
その他	11,997	25,562
流動負債合計	346,767	292,564
固定負債		
長期末払金	5,224	5,224
役員退職慰労引当金	43,178	45,662
資産除去債務	4,334	4,334
固定負債合計	52,737	55,221
負債合計	399,504	347,785
純資産の部		
株主資本		
資本金	474,000	485,500
資本剰余金	436,687	448,187
利益剰余金	2,274,538	2,349,533
自己株式	△92,779	△92,779
株主資本合計	3,092,446	3,190,441
純資産合計	3,092,446	3,190,441
負債純資産合計	3,491,950	3,538,226

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
売上高	312,064	329,186
売上原価	58,135	55,185
売上総利益	253,929	274,000
販売費及び一般管理費	71,059	87,433
営業利益	182,869	186,567
営業外収益		
受取利息	6	4
為替差益	22	22
未払配当金除斥益	—	162
営業外収益合計	28	188
営業外費用		
支払利息	4	—
営業外費用合計	4	—
経常利益	182,893	186,755
税引前四半期純利益	182,893	186,755
法人税、住民税及び事業税	49,080	52,397
法人税等調整額	6,187	4,971
法人税等合計	55,267	57,369
四半期純利益	127,625	129,386

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。